

平成30（2018）年度後期
授業評価アンケート（中間・期末）の結果と分析及び提言
—PDCA サイクルに向けて—

教養教育院総務委員会委員長
南川慶二

目的

大学教育に関しては、教育目的・目標の明確化やその到達度、さらに教育（授業）方法の改善や成績評価の適正化が強く求められている。そのために、学生と教員の双方に対してアンケートを実施し、徳島大学の教養教育について質的・量的に充実した授業の提供をめざすことを目的としている。第3期中期計画・中期目標を達成するためにも学生と教員の双方に対してアンケートを実施し、双方向のPDCA サイクルを確立し、徳島大学の教育目標を達成することを目的とする。

実施方法と時期

全学共通教育センターが実施していたアンケートを継承して平成28年度から始めた方法に従い、中間アンケート、期末アンケートを実施した。全科目群を3グループに分け（A:一般教育科目群、グローバル化教育科目群、イノベーション科目群、B:基礎基盤教育科目群、汎用的技能教育科目群、C:地域科学教育科目群、医療基盤教育科目群、外国語教育科目群）、1.5年サイクルですべての授業科目について実施している。平成30年度後期は、平成29年度前期と同じCグループの科目群（受講者が5名以上）を対象に、中間アンケート（平成30年11月15日～12月6日）、期末アンケート（平成31年1月15日～2月8日）を実施した。教員に対しては、授業実施報告書の提出（平成31年3月末まで）として実施した。

結果と分析

1) 回収率

平成30年度後期の中間アンケート回収率は66%、期末アンケート回収率は70%であり、期末アンケートの方がわずかに回収率が高かった。従来は前期よりも後期、中間よりも期末の方が回収率が低い傾向にあったが、その傾向とは異なっている。今年度は前期中間87%、期末74%であったことから、後期中間で大きく低下して期末では例年同様の数値に戻ったことがわかる。中間アンケートの回収率が低下した要因を調べれば今後の回収率向上の手がかりが得られる可能性がある。

2) 教員の授業に対する取り組みについて

教員それぞれが、授業の内容や授業の進め方、授業方法等について、熱心に工夫を凝らしている。外国語教育科目群でアクティブラーニングの実施率が高く、さまざまな工夫がみられる。ペアワーク・グループワークで会話やゲーム等をする例や、歌を歌うなどの特色のある方法が多く行われており、学生からの評価も高い傾向にある。また、語学に加えて文化なども紹介している授業も好評である。ただし、全般的に「楽しい」「遊べる」などのコメントが多いことや、一部には中学レベルというコメ

ントも散見されることから、学力の向上が伴っているかどうかについて検討が必要と思われる。ネイティブ教員による授業は全般的に好評であるが、一部の授業では英語だけで授業が進められて学生の理解度を考慮していない、意思疎通が困難で課題の内容がわからないなどの意見や、日本語訳が間違っているという指摘なども見られた。同じ学科・コース等で複数のクラスに分かれる場合の教科書やテストの難易度が異なることについての不満も毎回見られるコメントである。地域科学教育科目群と医療基盤教育科目群は開講数が比較的少なく、それぞれの分野で特色のある授業が行われている。アクティブラーニングも数多く実施されている。

3) 学生の授業に対する意識

学生自身の受講態度は評価が高く、その一方で自学自習時間が極端に低いことは全ての時期及び科目群に共通している。いくつかの授業で出欠確認方法への苦情や教員の遅刻に関するコメントが散見されることから、出席状況は自己評価通り良好であることが推測される。語学の授業では、より高度な内容を期待するコメントもあり、学習意欲の高い学生は一定数存在するようである。アクティブラーニングの推進に加え、意欲的な学生の要望に応える工夫も必要であると考えられる。

4) 講義室の環境について

自由記述欄の改善要望には、講義そのものではなく、講義室の環境に関するものも多く見られる。たとえば、インターネット回線が遅い・つながらないことで遅刻扱いにされたというコメントがあり、今後 BYOD を活用する授業の増加が見込まれることから、安定かつ高速なインターネット環境を整える必要性が示唆される。

総括

今回で教養教育院としての授業評価アンケートが各科目群を二巡したことになる。時期及び科目群による傾向が存在するが、回収率が全体的に低いことや各授業での分布が大きいことなどから、授業改善に役立てるためには実施方法を再検討する必要がある。自学自習時間の不足は3年間一定していることや、「楽な授業」が高い評価を得ることなど、学生の意識をさらに向上させる方法が望まれる。適切なフィードバックを取り入れ、PDCA サイクルを確立することが教養教育の質保証にもつながると考えられる。